

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,204	28,429
受取手形及び売掛金	8,005	9,879
商品及び製品	1,225	1,704
仕掛品	1,672	2,085
原材料及び貯蔵品	1,020	1,954
ゲームソフト仕掛品	16,833	24,825
繰延税金資産	2,042	3,382
その他	2,712	3,673
貸倒引当金	△56	△18
流動資産合計	65,659	75,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,136	11,297
機械装置及び運搬具（純額）	22	23
工具、器具及び備品（純額）	1,578	1,875
アミューズメント施設機器（純額）	1,101	1,342
土地	4,953	5,234
リース資産（純額）	995	1,042
建設仮勘定	2,541	8
有形固定資産合計	※1 17,328	※1 20,825
無形固定資産		
オンラインコンテンツ仮勘定	7,895	2,395
その他	2,772	5,740
無形固定資産合計	10,668	8,135
投資その他の資産		
投資有価証券	621	454
破産更生債権等	66	65
差入保証金	4,036	3,867
繰延税金資産	1,595	2,952
その他	876	916
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	7,117	8,179
固定資産合計	35,113	37,140
資産合計	100,773	113,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,089	4,053
電子記録債務	988	888
短期借入金	3,452	1,497
リース債務	483	525
未払法人税等	823	6,470
繰延税金負債	147	40
賞与引当金	1,832	2,080
資産除去債務	6	—
その他	6,421	6,799
流動負債合計	17,246	22,355
固定負債		
長期借入金	7,540	11,111
リース債務	589	601
繰延税金負債	48	18
退職給付に係る負債	2,101	2,323
資産除去債務	489	502
その他	1,427	975
固定負債合計	12,195	15,532
負債合計	29,442	37,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	33,801	39,297
自己株式	△18,140	△18,145
株主資本合計	70,228	75,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	2
為替換算調整勘定	1,215	△278
退職給付に係る調整累計額	△283	△274
その他の包括利益累計額合計	1,102	△550
純資産合計	71,331	75,168
負債純資産合計	100,773	113,057

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	64,277	77,021
売上原価	38,379	47,175
売上総利益	25,898	29,846
返品調整引当金戻入額	87	—
差引売上総利益	25,985	29,846
販売費及び一般管理費	※1、※3 15,403	※1、※3 17,816
営業利益	10,582	12,029
営業外収益		
受取利息	98	95
受取配当金	13	13
受取補償金	92	—
為替差益	292	—
その他	168	195
営業外収益合計	664	304
営業外費用		
支払利息	85	119
為替差損	—	752
支払手数料	83	59
その他	226	55
営業外費用合計	396	985
経常利益	10,851	11,348
特別損失		
固定資産除売却損	※2 100	※2 92
減損損失	※4 49	※4 105
特別損失合計	150	197
税金等調整前当期純利益	10,701	11,150
法人税、住民税及び事業税	1,146	6,377
法人税等調整額	2,937	△2,972
法人税等合計	4,084	3,405
当期純利益	6,616	7,745
親会社株主に帰属する当期純利益	6,616	7,745

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	6,616	7,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△168
為替換算調整勘定	2,863	△1,494
退職給付に係る調整額	△114	9
その他の包括利益合計	※ 2,820	※ △1,653
包括利益	9,436	6,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,436	6,092
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	29,160	△18,134	65,593
会計方針の変更による累積的影響額			273		273
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	21,328	29,433	△18,134	65,866
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益			6,616		6,616
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,367	△5	4,361
当期末残高	33,239	21,328	33,801	△18,140	70,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99	△1,647	△169	△1,717	63,875
会計方針の変更による累積的影響額					273
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	△1,647	△169	△1,717	64,149
当期変動額					
剰余金の配当					△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益					6,616
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	2,863	△114	2,820	2,820
当期変動額合計	71	2,863	△114	2,820	7,181
当期末残高	170	1,215	△283	1,102	71,331

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	33,801	△18,140	70,228
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	21,328	33,801	△18,140	70,228
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益			7,745		7,745
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,496	△5	5,491
当期末残高	33,239	21,328	39,297	△18,145	75,719

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170	1,215	△283	1,102	71,331
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	170	1,215	△283	1,102	71,331
当期変動額					
剰余金の配当					△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益					7,745
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△1,494	9	△1,653	△1,653
当期変動額合計	△168	△1,494	9	△1,653	3,837
当期末残高	2	△278	△274	△550	75,168

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,701	11,150
減価償却費	3,535	5,712
減損損失	49	105
のれん償却額	63	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	263
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△87	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	264
受取利息及び受取配当金	△111	△109
支払利息	85	119
為替差損益 (△は益)	△188	60
固定資産除売却損益 (△は益)	100	92
売上債権の増減額 (△は増加)	10,382	△2,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△764	△1,651
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△6,443	△8,778
オンラインコンテンツ仮勘定の増減額 (△は増加)	△3,347	1,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,856	935
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△239	△1,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△497	1,718
その他	△393	△2,545
小計	5,187	5,309
利息及び配当金の受取額	118	130
利息の支払額	△85	△120
法人税等の支払額	△934	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	4,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	4,205
有形固定資産の取得による支出	△5,465	△5,813
有形固定資産の売却による収入	206	4
無形固定資産の取得による支出	△195	△290
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
その他の支出	△141	△113
その他の収入	111	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,496	△1,639



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	-
長期借入れによる収入	8,162	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,169	△883
リース債務の返済による支出	△406	△496
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△2,251	△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	△1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	△1,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,879	431
現金及び現金同等物の期首残高	26,118	27,998
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,998	※ 28,429

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、BEELINE INTERACTIVE THAILAND CO., LTD. は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

### 3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

#### ② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（8～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「店舗閉鎖損失」142百万円、「その他」84百万円は、「その他」226百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,112百万円	18,001百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

2 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	26,700百万円	26,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,978百万円	2,552百万円
販売促進費	856百万円	1,318百万円
役員報酬及び給料手当	4,813百万円	4,986百万円
賞与引当金繰入額	952百万円	1,131百万円

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	47百万円
工具、器具及び備品	5百万円	33百万円
アミューズメント施設機器	51百万円	11百万円
ソフトウェア	42百万円	一百万円
その他	0百万円	0百万円
計	100百万円	92百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	823百万円	1,073百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	千葉県印西市等	アミューズメント 施設機器	49

当社グループは、事業に供している資産のうち賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州	無形固定資産 「その他」	105

当社グループは、事業に供している資産のうち賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	71百万円	△168百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	71百万円	△168百万円
税効果額	一百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	71百万円	△168百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,863百万円	△1,494百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△189百万円	△2百万円
組替調整額	33百万円	39百万円
税効果調整前	△156百万円	37百万円
税効果額	41百万円	△28百万円
退職給付に係る調整額	△114百万円	9百万円
その他の包括利益合計	2,820百万円	△1,653百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,490	3	0	11,493

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	平成26年3月31日	平成26年6月17日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	843	15	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,493	1	—	11,495

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	843	15	平成27年9月30日	平成27年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	32,204百万円	28,429百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,205百万円	—百万円
現金及び現金同等物	27,998百万円	28,429百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	408百万円	377百万円
1年超	1,454百万円	2,024百万円
合計	1,862百万円	2,402百万円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,204	32,204	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,005	8,005	—
(3) 差入保証金	4,036	4,021	△14
資産計	44,245	44,231	△14
(1) 支払手形及び買掛金	3,089	3,089	—
(2) 電子記録債務	988	988	—
(3) 短期借入金	3,452	3,452	—
(4) 長期借入金	7,540	7,514	△25
負債計	15,071	15,046	△25

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,429	28,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,879	9,879	—
(3) 差入保証金	3,867	3,867	—
資産計	42,177	42,177	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,053	4,053	—
(2) 電子記録債務	888	888	—
(3) 短期借入金	1,497	1,497	—
(4) 長期借入金	11,111	11,156	45
負債計	17,550	17,595	45

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,204	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,005	—	—	—
差入保証金	1,298	2,189	545	2
合計	41,508	2,189	545	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,429	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,879	—	—	—
差入保証金	1,207	1,922	736	2
合計	39,516	1,922	736	2

## (注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,452	—	—	—	—	—
長期借入金	—	634	3,610	610	566	2,120
合計	3,452	634	3,610	610	566	2,120

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,497	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,323	1,473	1,579	1,129	2,606
合計	1,497	4,323	1,473	1,579	1,129	2,606

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	582	412	170
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	582	412	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	582	412	170

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	68	39	29
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	68	39	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	358	385	△26
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	358	385	△26
合計	427	425	2

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,123	2,053
会計方針の変更による累積的影響額	△423	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,699	2,053
勤務費用	181	219
利息費用	20	9
数理計算上の差異の発生額	189	2
退職給付の支払額	△37	△44
退職給付債務の期末残高	2,053	2,241

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,053	2,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	2,241
退職給付に係る負債	2,053	2,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	2,241

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	181	219
利息費用	20	9
数理計算上の差異の費用処理額	29	52
過去勤務費用の費用処理額	△12	△12
会計基準変更時差異の費用処理額	15	—
確定給付制度に係る退職給付費用	235	269

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△12	△12
数理計算上の差異	△159	49
会計基準変更時差異	15	—
合計	△156	37

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△45	△33
未認識数理計算上の差異	464	414
合計	418	381

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34	48
退職給付費用	31	67
退職給付の支払額	△22	△27
その他	3	△5
退職給付に係る負債の期末残高	48	82

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	48	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48	82
退職給付に係る負債	48	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48	82

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度31百万円 当連結会計年度67百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度280百万円、当連結会計年度289百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	531百万円	623百万円
退職給付に係る負債	672百万円	686百万円
役員退職慰労金	121百万円	110百万円
たな卸資産	815百万円	1,893百万円
前受収益	333百万円	550百万円
関係会社株式	160百万円	150百万円
繰越欠損金	170百万円	一百万円
連結子会社の繰越欠損金	916百万円	3,571百万円
連結子会社の繰越税額控除	1,191百万円	918百万円
無形固定資産	790百万円	244百万円
減価償却費	283百万円	224百万円
減損損失	16百万円	25百万円
その他	1,143百万円	1,473百万円
繰延税金資産小計	7,147百万円	10,473百万円
評価性引当額	△2,457百万円	△1,865百万円
繰延税金資産合計	4,689百万円	8,607百万円
繰延税金負債		
連結子会社たな卸資産	△823百万円	△2,021百万円
その他	△424百万円	△311百万円
繰延税金負債合計	△1,248百万円	△2,332百万円
繰延税金資産純額	3,441百万円	6,274百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,042百万円	3,382百万円
固定資産－繰延税金資産	1,595百万円	2,952百万円
流動負債－繰延税金負債	△147百万円	△40百万円
固定負債－繰延税金負債	△48百万円	△18百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	0.6%	△1.8%
税額控除	△1.3%	△4.2%
のれん償却額	0.2%	—%
連結子会社の適用税率差	△1.3%	△1.5%
交際費等の永久差異	△0.1%	1.3%
留保利益の税効果	0.7%	△0.5%
連結上の消去等に係る項目	1.7%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.4%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	30.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものは30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が169百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が161百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.042～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.564～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	412百万円	495百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	100百万円	16百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円	△13百万円
期末残高	495百万円	502百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277	—	64,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277	—	64,277
セグメント損益	10,208	940	2,736	13,884	661	14,545	△3,963	10,582
セグメント資産	50,053	6,315	8,760	65,128	6,534	71,662	29,110	100,773
その他の項目								
減価償却費	1,772	1,006	169	2,949	250	3,199	335	3,535
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,103	504	526	6,134	2,368	8,502	1,674	10,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△3,963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,110百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,674百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021	—	77,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021	—	77,021
セグメント損益	12,167	699	2,812	15,679	511	16,190	△4,160	12,029
セグメント資産	57,275	6,574	12,314	76,164	4,926	81,090	31,966	113,057
その他の項目								
減価償却費	3,410	972	514	4,898	364	5,262	449	5,712
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,616	931	199	3,748	584	4,332	3,941	8,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,966百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,966百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,941百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
45,954	13,014	3,324	1,984	64,277

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,384	14,265	4,977	3,393	77,021

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	11,103	アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	49	49	—	—	49

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
減損損失	105	105	—	—	105

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	63	63	—	—	63
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268.56円	1,336.86円
1株当たり当期純利益金額	117.67円	137.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,331	75,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	71,331	75,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,229	56,228

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,616	7,745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,616	7,745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,231	56,228

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,452	1,497	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	483	525	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,540	11,111	0.8	平成30年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	589	601	1.2	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,065	13,735	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,323	1,473	1,579	1,129
リース債務	394	155	33	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,541	31,638	57,060	77,021
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,134	2,858	10,496	11,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,569	1,951	7,006	7,745
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.91	34.71	124.61	137.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.91	6.80	89.90	13.14



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,908	4,204
受取手形	3	—
売掛金	※1 6,424	※1 7,343
商品及び製品	1,008	1,304
仕掛品	1,669	1,913
原材料及び貯蔵品	740	1,695
ゲームソフト仕掛品	14,121	18,522
関係会社短期貸付金	※1 750	—
未収入金	※1 314	※1 11,438
繰延税金資産	1,543	2,672
その他	※1 761	※1 749
流動資産合計	32,245	49,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	737	644
構築物	7	7
機械及び装置	0	8
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	1,250	1,408
アミューズメント施設機器	1,101	1,342
土地	0	0
リース資産	985	1,036
建設仮勘定	46	—
有形固定資産合計	4,146	4,459
無形固定資産		
ソフトウェア	1,840	1,397
ソフトウェア仮勘定	89	1
オンラインコンテンツ	463	4,595
オンラインコンテンツ仮勘定	8,385	2,823
その他	14	14
無形固定資産合計	10,794	8,832
投資その他の資産		
投資有価証券	621	455
関係会社株式	24,082	24,082
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	66	65
差入保証金	※1 5,157	※1 5,554
繰延税金資産	1,333	857
その他	701	744
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	31,885	31,682
固定資産合計	46,826	44,974
資産合計	79,072	94,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	156	308
電子記録債務	988	888
買掛金	1,548	2,350
短期借入金	3,000	600
リース債務	474	517
未払金	※1 3,415	※1 3,877
未払費用	1,004	955
未払法人税等	489	5,911
前受金	2,492	1,016
賞与引当金	1,576	1,776
資産除去債務	6	—
その他	508	398
流動負債合計	15,661	18,600
固定負債		
長期借入金	3,000	5,100
リース債務	577	596
退職給付引当金	1,634	1,859
資産除去債務	484	497
その他	※1 599	※1 586
固定負債合計	6,295	8,640
負債合計	21,957	27,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,490	31,128
利益剰余金合計	20,490	31,128
自己株式	△18,140	△18,145
株主資本合計	56,918	67,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	28
評価・換算差額等合計	196	28
純資産合計	57,114	67,578
負債純資産合計	79,072	94,819

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 53,493	※1 64,131
売上原価	※1 34,998	※1 46,061
売上総利益	18,495	18,070
返品調整引当金戻入額	87	—
差引売上総利益	18,582	18,070
販売費及び一般管理費	※1、※2 10,512	※1、※2 11,218
営業利益	8,070	6,851
営業外収益		
受取利息	※1 15	※1 13
受取配当金	12	※1 1,517
受取補償金	92	—
為替差益	94	—
その他	※1 74	※1 108
営業外収益合計	290	1,639
営業外費用		
支払利息	63	63
為替差損	—	163
支払手数料	83	59
その他	※1 192	※1 26
営業外費用合計	339	312
経常利益	8,021	8,178
特別利益		
移転価格税制調整金	—	※1、※3 9,963
特別利益合計	—	9,963
特別損失		
固定資産除売却損	94	18
減損損失	49	—
特別損失合計	143	18
税引前当期純利益	7,877	18,124
法人税、住民税及び事業税	429	5,891
法人税等調整額	2,682	△653
法人税等合計	3,112	5,237
当期純利益	4,765	12,886

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,701	17,701	△18,134	54,134
会計方針の変更による累積的影響額					273	273		273
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	17,974	17,974	△18,134	54,407
当期変動額								
剰余金の配当					△2,249	△2,249		△2,249
当期純利益					4,765	4,765		4,765
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	2,516	2,516	△5	2,510
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	20,490	20,490	△18,140	56,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	125	125	54,259
会計方針の変更による累積的影響額			273
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	125	54,532
当期変動額			
剰余金の配当			△2,249
当期純利益			4,765
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	71	71
当期変動額合計	71	71	2,581
当期末残高	196	196	57,114

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	20,490	20,490	△18,140	56,918
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	20,490	20,490	△18,140	56,918
当期変動額								
剰余金の配当					△2,249	△2,249		△2,249
当期純利益					12,886	12,886		12,886
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,637	10,637	△5	10,632
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,128	31,128	△18,145	67,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196	196	57,114
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	196	196	57,114
当期変動額			
剰余金の配当			△2,249
当期純利益			12,886
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△168	△168	△168
当期変動額合計	△168	△168	10,464
当期末残高	28	28	67,578

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

###### ① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

###### ① 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### ② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

##### (4) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

###### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「未収入金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」（前事業年度1,075百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「未収入金」（当事業年度11,438百万円）として表示しております。

(損益計算書関係)

「店舗閉鎖損失」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に「店舗閉鎖損失」（前事業年度142百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度11百万円）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,776百万円	13,893百万円
長期金銭債権	1,178百万円	1,751百万円
短期金銭債務	1,094百万円	1,776百万円
長期金銭債務	21百万円	25百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社カプトロン	4,768百万円	株式会社カプトロン	6,752百万円
CE EUROPE LTD.	148百万円	CE EUROPE LTD.	7百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	50百万円	CAPCOM U. S. A., INC.	112百万円
計	4,967百万円	計	6,873百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	26,700百万円	26,700百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,726百万円	18,344百万円
仕入高	4,479百万円	4,131百万円
営業取引以外の取引	37百万円	11,511百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,648百万円	1,676百万円
販売促進費	241百万円	254百万円
役員報酬及び給料手当	3,134百万円	3,091百万円
賞与引当金繰入額	773百万円	842百万円
減価償却費	216百万円	289百万円
おおよその割合		
販売費	20.6%	19.8%
一般管理費	79.4%	80.2%

※3 移転価格税制調整金

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	24,082	24,082
関連会社株式	0	0
計	24,082	24,082



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	520百万円	547百万円
退職給付引当金	526百万円	561百万円
役員退職慰労金	118百万円	108百万円
たな卸資産	508百万円	1,425百万円
前受収益	284百万円	250百万円
関係会社株式	789百万円	740百万円
繰越欠損金	170百万円	一百万円
無形固定資産	790百万円	244百万円
減損損失	16百万円	一百万円
その他	504百万円	846百万円
繰延税金資産小計	4,229百万円	4,724百万円
評価性引当額	△1,352百万円	△1,194百万円
繰延税金資産合計	2,876百万円	3,530百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	△2.5%
評価性引当金額の増減に係る項目	1.5%	△0.4%
法人住民税等均等割額	0.5%	0.3%
税額控除	△1.6%	△2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	1.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	28.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものは30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が175百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が175百万円増加しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	737	37	—	130	644	1,096
	構築物	7	—	—	0	7	1
	機械及び装置	0	12	—	3	8	35
	車両運搬具	17	—	—	5	11	34
	工具、器具及び備品	1,250	1,069	15	894	1,408	3,736
	アミューズメント 施設機器	1,101	912	20	651	1,342	7,655
	土地	0	—	—	—	0	—
	リース資産	985	580	30	499	1,036	946
	建設仮勘定	46	—	46	—	—	—
	計	4,146	2,612	113	2,186	4,459	13,506
無形固定資産	ソフトウェア	1,840	272	—	715	1,397	—
	ソフトウェア仮勘定	89	33	121	—	1	—
	オンライン コンテンツ	463	6,145	13	1,999	4,595	—
	オンライン コンテンツ仮勘定	8,385	2,906	8,468	—	2,823	—
	その他	14	—	—	0	14	—
	計	10,794	9,358	8,603	2,715	8,832	—

- (注) 1. 「工具、器具及び備品」の増加額の主なものは、サーバー購入512百万円によるものであります。  
2. 「アミューズメント施設機器」の増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。  
3. 「オンラインコンテンツ仮勘定」の増加額は、オンラインコンテンツ開発への投資によるものであります。また減少額は、本勘定への振替等によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78	0	1	78
賞与引当金	1,576	1,776	1,576	1,776

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。